

フィリピン 高まる利上げ圧力

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

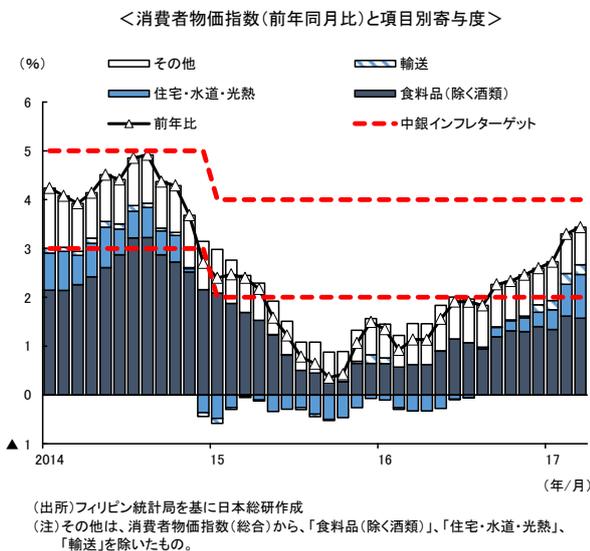
■インフレ率が上昇

フィリピンではインフレ圧力が高まっている。2017年3月の消費者物価指数は前年同月比+3.4%と28ヵ月ぶりの高い伸びとなった(右上図)。インフレ率上昇の背景には、以下の3点を指摘できる。

第1にペソ安の進行である。製造業の育成が遅れているフィリピンは多くの財を輸入に依存しており、通貨安による輸入インフレが生じやすい経済構造を抱えている。こうしたなか、16年後半以降の為替レートは、ドゥテルテ新大統領の過激な言動に対する不信感の強まりや米国の利上げなどからペソ安ドル高基調が続いた。17年3月末には1ドル=50.2ペソと、16年3月末比で9.2%のペソ安ドル高となった。

第2に電気料金の引き上げである。マニラ首都圏を中心に電力を発送電するマニラ電力は、マランパヤガス田の一時的な操業停止を受けた高価格の代替発電燃料への切り替えにより、発電コストが上昇したことで、17年入り後、電力価格を連続して引き上げた。

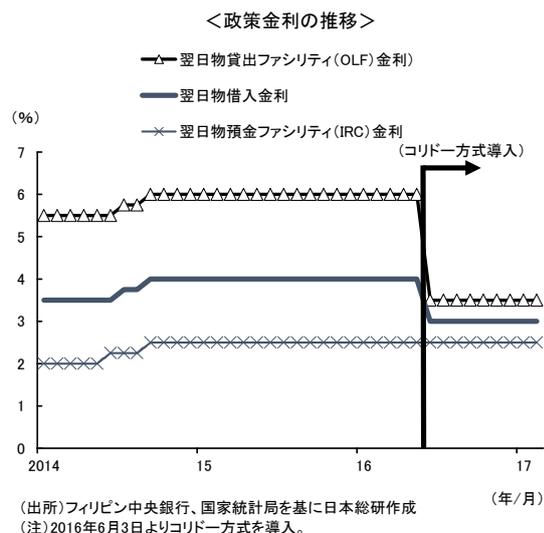
第3に原油価格の持ち直しである。16年春先まで下落していた原油価格は、OPEC・非加盟国の減産合意期待から16年後半以降持ち直しに転じ、17年3月は1バレル=51ドル近辺と、前年同月比で3割強上昇した。



■利上げしても、景気的大幅減速は回避可能

先行きも、米国利上げの進行に伴うペソ安ドル高基調などから、物価上昇圧力は高まると予想される。このため、フィリピン中央銀行は、インフレ抑制を目的に年内の利上げに踏み切る可能性が高い。実際、14年の物価上昇局面をみると、中銀はインフレ率がターゲットレンジの上限に接近するタイミングで、利上げを実施した(右下図)。

中銀が利上げに踏み切ればインフレ圧力は徐々に落ち着くと見込まれるものの、民間投資や自動車購入の抑制などを通じた景気へのマイナス影響が懸念される。もっとも、ドゥテルテ政権下での各種インフラプロジェクトの進展や、世界景気の持ち直しを受けた輸出の拡大、米国景気の回復などによる海外フィリピン人労働者送金の堅調などが下支えすることを踏まえれば、利上げに伴ってフィリピン景気が大幅に減速する事態は回避できよう。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。